



	所在地	〒599-0292 阪南市尾崎町35番地の1		花	さつき	木	まつ	鳥	—			
	電話	072-471-5678		姉妹・友好等都市提携								
	市長	副市長		沿 革								
	みずの けんじ 水野 謙二 (62歳)		平 3. 10. 1 市制施行									
第1期 任期32.11.11	議長	土井 清史	副議長	畑中 譲								
会派 構成	公明 4	青志 3	第一 2	共産 2	明政 2	無 3	合計	16	条例 定数	16	任期	29.9.30

(28.11.12現在)

【概要】

(1)人口

区 分	人 口 (人)	15歳未満 人口割合 (%)	15~64歳 人口割合 (%)	65歳以上 人口割合 (%)	世帯数 (世帯)
17.10.1(国調)	57,616	15.3	67.3	17.4	19,844
22.10.1(国調)	56,646	14.3	63.2	22.5	20,500
27.10.1(国調)	54,276	12.6	58.7	28.7	20,710
28.9.1(推計)	53,776	—	—	—	20,776

(2)人口動態

区 分	人口密度 (人/km ²)	人口伸率 (%)	高齢化率 (%)	昼夜間 人口比率 (%)
17.10.1(国調)	1,596	△1.0	17.4	74.9
22.10.1(国調)	1,569	△1.7	22.5	76.7
27.10.1(国調)	1,501	△4.2	28.7	—

(3)面積

行政区域面積	(28.3.31現在)	36.17 km ²
市街化区域面積	(28.3.31現在)	1,194 ha

(4)有権者数(28.9現在)

男	女	計
22,419人	24,920人	47,339人

【産業】

(1)産業構造(22国調)

区 分	就業人口(人)	構成比(%)
第1次産業	368	1.6
第2次産業	5,458	23.5
第3次産業	16,717	71.9
計(分類不能含む)	23,261	100.0

(2)農業・工業・商業

	総農家数	経営耕地面積	
農 業 (27年・確報)	410戸	11,605 a	
工 業	事業所数	従業者数	製造品出荷額
(26年・確報)	58所	1,323人	260億円
商 業	事業所数	従業者数	年間商品販売額
(26年・確報)	269所	1,722人	289億円

【行政職員】

(1)職員数(28.4.1現在)

全 部 門	389人 (6.9人/人口千人)
普通会計 計	337人 (6.0人/人口千人)
一般行政	263人 (4.7人/人口千人)
特別行政	74人 (1.3人/人口千人)
その他の会計 計	52人 (0.9人/人口千人)
普通会計 類似団体 (27.4.1現在)	381人 (66.85人/人口万人)

(2)ラスパイレス指数

24.4.1	108.8
(参考値)	(100.5)
25.4.1	110.5
(参考値)	(102.0)
26.4.1	101.7
27.4.1	99.5

【施策】

(1)平成28年度主要施策

(百万円)

項 目	予算額
健幸プラットフォーム事業	7
鳥取ノ荘駅及び周辺整備事業	49
和泉鳥取駅及び周辺整備事業	285
公共交通基本計画策定事業	14
立地適正化計画策定事業	14

(2)今後の課題

(百万円)

項 目	事業費
戦略的な行政経営の推進	—
子ども子育て支援	—
健康長寿社会の実現	—
産業観光政策の振興	—
広域連携の推進	—

【祭・行事】〔4月〕：桜まつり、〔8月〕：全日本ビーチバレージュニア男子選手権、〔10月〕：やぐら祭り、〔11月〕：市健康マラソン大会、みんなのスポーツ祭

【名産・特産品】地酒、玉ねぎ、キャベツ、里芋、のり、養殖ワカメ、水なす、鯖

【財政】(1) 決算収支（普通会計） (百万円、%)

	歳入	歳出	実質収支	単年度収支	実質収支比率	標準財政規模	経常収支比率	財政力指数
27年度	18,843	18,641	200	0	1.8	10,888	97.4	0.537
26年度	17,564	17,355	200	△ 7	1.9	10,639	99.8	0.533
25年度	16,771	16,559	207	31	1.9	10,605	95.2	0.535

(2) 主な歳入・歳出 (百万円、%)

区分	27年度		26年度		25年度	
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
歳入計	18,843	100.0	17,564	100.0	16,771	100.0
地方税	5,654	30.0	5,444	31.0	5,426	32.4
地方交付税	4,287	22.8	4,214	24.0	4,263	25.4
普通交付税	4,012	21.3	3,944	22.5	3,976	23.7
国・府支出金	4,485	23.8	4,109	23.4	3,610	21.5
地方債	1,882	10.0	1,658	9.4	1,676	10.0
歳出計	18,641	100.0	17,355	100.0	16,559	100.0
義務的経費計	9,040	48.5	9,051	52.2	8,722	52.7
人件費	3,181	17.1	3,127	18.0	3,383	20.4
扶助費	4,139	22.2	4,075	23.5	3,658	22.1
公債費	1,720	9.2	1,849	10.7	1,681	10.2
投資的経費計	1,903	10.2	1,365	7.9	1,009	6.1
普通建設事業費	1,903	10.2	1,365	7.9	1,009	6.1
単独事業費	935	5.0	659	3.8	633	3.8

(3) 公営企業等決算(27年度) (百万円)

上水道	経常損益	105
	利益剰余金	706
病院	経常損益	△ 177
	利益剰余金	△ 3,769
下水道	単年度収支	0
	実質収支	0
土地開発公社	面積	—
保有土地(27年度末)	金額	—

(4) 積立金及び地方債の残高状況(27年度) (百万円)

年度末現在高	財政調整基金	1,792
	減債基金	337
	その他特定目的基金	988
	積立金計	3,116
	住民一人あたり額	55.2千円
	都市平均	66.6千円
	地方債	16,904
	住民一人あたり額	299.3千円
都市平均	293.0千円	

(5) 健全化判断比率 (%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	() 早期健全化基準
27年度	— (13.20)	— (18.20)	9.9 【 5.2】	59.2 【 6.4】	【 】 都市平均
26年度	— (13.23)	— (18.23)	9.7 【 5.6】	56.8 【 13.6】	
25年度	— (13.24)	— (18.24)	8.7 【 6.1】	56.0 【 19.0】	

(6) 連結実質赤字比率の状況(主な会計)(27年度) (百万円、%)

区分	実質収支・資金不足比率	資金不足比率
一般会計等	200	—
公営企業会計等		
上水道事業会計	732	—
病院事業会計	167	—
下水道事業会計	0	—
(うち解消可能資金不足額)	(0)	
国民健康保険事業会計	△ 491	
その他	139	
標準財政規模	10,888	
連結実質収支額	746	

(7) 将来負担比率の状況(27年度) (百万円)

項目	金額
将来負担額	
連結実質赤字額	0
地方債現在高(一般会計)	16,904
公営企業債等繰入見込額	8,483
退職手当負担見込額	3,377
土地開発公社等の負債額等負担見込額	0
その他	1,288
小計	30,052
財源等	
充当可能基金	3,084
充当可能特定歳入	4,889
基準財政需要額算入見込額	16,399
小計	24,372

(8) 税収の状況 (百万円、%)

区分	27年度		26年度		25年度	
	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率
税収計	5,654 (100.0)	90.5	5,444 (100.0)	93.2	5,426 (100.0)	92.9
市町村民税						
個人	2,468 (43.7)	94.7	2,458 (45.1)	94.0	2,494 (46.0)	94.1
法人	167 (3.0)	97.5	185 (3.4)	98.5	153 (2.8)	97.0
計	2,635 (46.6)	94.8	2,643 (48.6)	94.3	2,647 (48.8)	94.3
固定資産税						
土地	673 (11.9)	91.8	672 (12.3)	90.2	682 (12.6)	89.4
家屋	1,001 (17.7)	91.8	1,036 (19.0)	90.2	1,006 (18.6)	89.4
償却資産	250 (4.4)	99.0	247 (4.5)	99.9	245 (4.5)	99.9
計	1,924 (34.0)	92.7	1,955 (35.9)	91.3	1,933 (35.6)	90.6